

平成 21 年度地域包括支援センター整備について

平成 21 年度から 23 年度までの高齢者施策の指針となる「第 5 次長野市高齢者福祉計画・第 4 期長野市介護保険事業計画（あんしんいきいきプラン 21）」について、長野市社会福祉審議会から 2 月 13 日に答申がありました。

第 4 期長野市介護保険事業計画における地域包括支援センターの今後の方針・目標は次のとおりです。

住み慣れた自宅や地域でできる限り継続して生活を送れるようにきめ細やかな支援を実施するために、引き続き地域包括支援センターの増設を図っていきます。

ただし、増設に当たっては、以下の点を「基本的な方針」と位置付け、各地域の、地理的、社会的実情や事業者などの諸条件を勘案しながら段階的に進めていきます。

地域包括支援センター1 か所あたりの適正な対象高齢者人口を6,000人程度と設定します。

- ・職員配置基準にて、第一号被保険者 3,000 人以上 6,000 人未満ごとに置く員数が、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員それぞれ各 1 人とされています。
- ・予防給付ケアプラン数が職員 1 人あたり平均 40 人以内に納めることが推計できます。

地域住民の信頼を得ている在宅介護支援センターを有効的に活用します。

- ・在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの移行を促進します。
- ・展開段階における地域包括支援センターの補完的役割を継続します。
- ・適正な高齢者人口を超える地域包括支援センターの補完的役割を継続します。

【展開イメージ】

	平成20年度	平成23年度	平成26年度
高齢者人口	87,044 人	93,044 人	102,047 人
地域包括支援センター	9	13	17
直営	3	3	3
委託	6	10	14
在宅介護支援センター	17	必要数	必要数

高齢者人口 = 20年度は 6 月 1 日現在 23・26年度は長野市企画課推計より

整備の考え方

現在の運営状況等を踏まえ、委託地域包括支援センターの担当地域で高齢者人口の多い区域から整備を進めます。

委託包括支援センターの高齢者人口

委託センター名	高齢者人口	委託センター名	高齢者人口
ケアポート三輪	12,787人	コンフォート岡田	9,879人
コスモス	11,488人	ケアプラザわかほ	8,783人
博愛の園	10,716人	安茂里	6,483人

高齢者人口は21年1月現在

ケアポート三輪、コスモス、コンフォート岡田の担当地域を分割した区域を基本とし、平成21年度においては委託によるセンターを3箇所増設します。開設時期は準備期間を考慮し平成21年10月1日とします。

博愛の園の担当地域については当面増設を行いませんが、担当地域を縮小する等整備方法を検討します。

なお、平成22年1月1日に合併が予定されている信州新町・中条村については、合併後それぞれの地区に設置される市役所の支所に専門職員（現在配置されている保健師等）を配置し、直営地域包括支援センターの支所（サブセンター）として位置付けます。

委託先について

増設する3センターについては、委託運営とします。

地域包括支援センターを委託できる法人等は、国の運営基準にて在宅介護支援センターの設置者、広域連合、医療法人、社会福祉法人、公益法人、NPO法人その他市町村が適当と認めるものとされていますが、これまで培った地域（民生委員等）との連携や今までの経験を考慮し、長野市では在宅介護支援センターの設置者を委託先とします。

担当地域について

増設する3センターの担当地域は原則、行政区単位とし、ケアポート三輪管内の若槻地区、コンフォート岡田管内の古牧地区およびコスモス管内の川中島地区としますが、利用者の利便性や現在の在宅介護支援センターの担当地域等を踏まえ、具体的な担当地域を提案できることとします。

なお、現在の委託による6箇所のセンターについては、増設となる区域を除いた地域を担当することとし業務委託を継続します。

今後のスケジュール（予定）

平成 20 年度

- 2月20日（金） 地域包括支援センター運営協議会
・募集要領（案）作成
- 2月26日（木） 地域包括支援センター・在宅介護支援センター所長会議
・募集要領（案）提示

平成 21 年

- 4月 1日（水） 募集要領確定・公表・募集開始
- 5月15日（金） 募集締め切り
- 5月下旬 応募者ヒアリング
- 6月上旬 地域包括支援センター運営協議会
・委託法人候補の選定
- 6月中旬 委託法人の決定・通知
- 7月～ 担当者の研修・利用者等へ周知
地域包括支援センター届出
指定介護予防支援事業所申請
- 10月 1日（木） 委託契約締結・業務開始

平成 22 年

- 1月 1日（金） 信州新町・中条村合併
合併地区のサブセンター（支所）業務開始